

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 3 日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 石川 眞喜		
教育-29	実施事業	教育指導運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育指導課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実	

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

対象	市立小・中学校の児童生徒等	・いじめ防止等に向けて、学校、地域、関係機関及び団体等が連携した取組を円滑に進めることが出来るよう、いじめ問題対策連絡協議会及びいじめに関する調査委員会を開催した。 ・各種会議及び協議会に参加し専門的資質の向上を図った。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止による休校等に伴い、補助金の支出を行った。
意図	学校教育運営を円滑に図るため	
効果	円滑な学校教育運営の実施を図る	

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
	人口等のデータ				
人口	176,308人	176,436人	人口	176,608人	
世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	83,058世帯	
事業の対象者数	11,242人	11,256人	事業の対象者数	11,260人	
運営資源状況	決算値(千円)	4,991	5,388	当初予算(千円)	2,554
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	4,991	5,388	一般財源	2,554
人員配置数	1.7	1.7	人員配置数	1.7	
			会計年度任用職員配置数	2.0	
人件費(千円)	13,298	13,664	人件費(千円)	16,562	
事業経費運営	総事業費(千円)	18,289	19,052	総事業費(千円)	19,116
	市民1人当りの経費(円)	104	108	市民1人当りの経費(円)	108
	対象者1人当りの経費(円)	1,610	1,693	対象者1人当りの経費(円)	1,698

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある	
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
			△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 事業へ統合
	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 現状の事業内容を維持するため、予算規模は現状維持とする	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	いじめ防止に向けての取組や教職員の専門的資質の向上は、市が率先して行うべきものであり、類似の事業も無いため、事業の縮小や統合をすることはできない。 特に、いじめ防止に向けての取組は関係機関や団体等と連携をし、効果的に運用できるよう努めてきたが、今後も更なる努力が必要と考えている。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	いじめ防止に向けて、学校、地域、関係機関及び団体等が連携した取組を円滑に進めることができるような体制が、より効果的に運用できるように、また、専門的資質の向上を図ることができるよう予算の確保に努める。さらに、いじめ防止については、各関係機関等との取組内容を各学校へ周知し、未然防止や組織的な対応、また地域と一体となった取組を進める必要がある。	
課題解決のために行つた令和元年度(2019年度)の取組	平成26年度(2014年度)から学校、地域、関係機関及び関係団体等で組織しているいじめ問題対策連絡協議会及びいじめに関する調査委員会がいじめ対応への課題を共有するとともに、いじめ防止に向けての取組を円滑に進めることができるよう、情報交換を行った。また、その内容を校長会等を通して、各学校へ周知し、いじめ防止に係る取組の推進につながるよう努めた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	今後も、いじめ防止に向けた取組及び専門的資質の向上に努める。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向	備考			
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--